

かながわ都市緑化フェアが今年は十月に厚木市で開催され、一週間で二十三万八千人の人手でござわった。

行政は市民に緑化の大



環境行政を本格的に

厚木市会議員 高田 浩

切さを訴えることができたとしているが、一方で行政は公共投資によって多大な環境破壊をしている。開発は人間の営みの上で、ある程度必要ではある。

宮ヶ瀬ダムと相模大堰の事業費は両方で一兆円を超過する。

これを推進するのに、しか確認されていない希望の現場として地方自治少種のオオタカなどがすむ豊かな自然環境が破壊だ。そのため私たち市民として第2東名、相模縦貫道、厚木秦野道路と本九三年にブラジルで地獄サミットがあつた。こある。

行政は、市民に情報の

しかし必要性に全く首肯は、神奈川の豊かな自然を取り返しがちない十二月に環境基本法が閣議決定され、循環を基調とする経済社会システムの実現、自然と人間との共生、環境保全行動を掲げている。

特に第2東名と厚木秦野道路は、丹沢に大規模な開発の手を加えることによって、丹沢湖の水打撃を与えることになればならない。残念なことは、公共事業が一部のゼネコンや土建会社だけに利益が集中し、特に必要な工事をして、その結果として自然環境が破壊されることだ。

この流れを変え、後世に自然を残すことが現代に生きる者の役割の一つである。県内では、鎌倉市が「環境自治体」を掲げ、着実な成果を上げており、見習うべき点が多い。

私達の「樹恩」という言葉が二千五百年の時を超えて、現代に重く響く。

(厚木市、31歳)